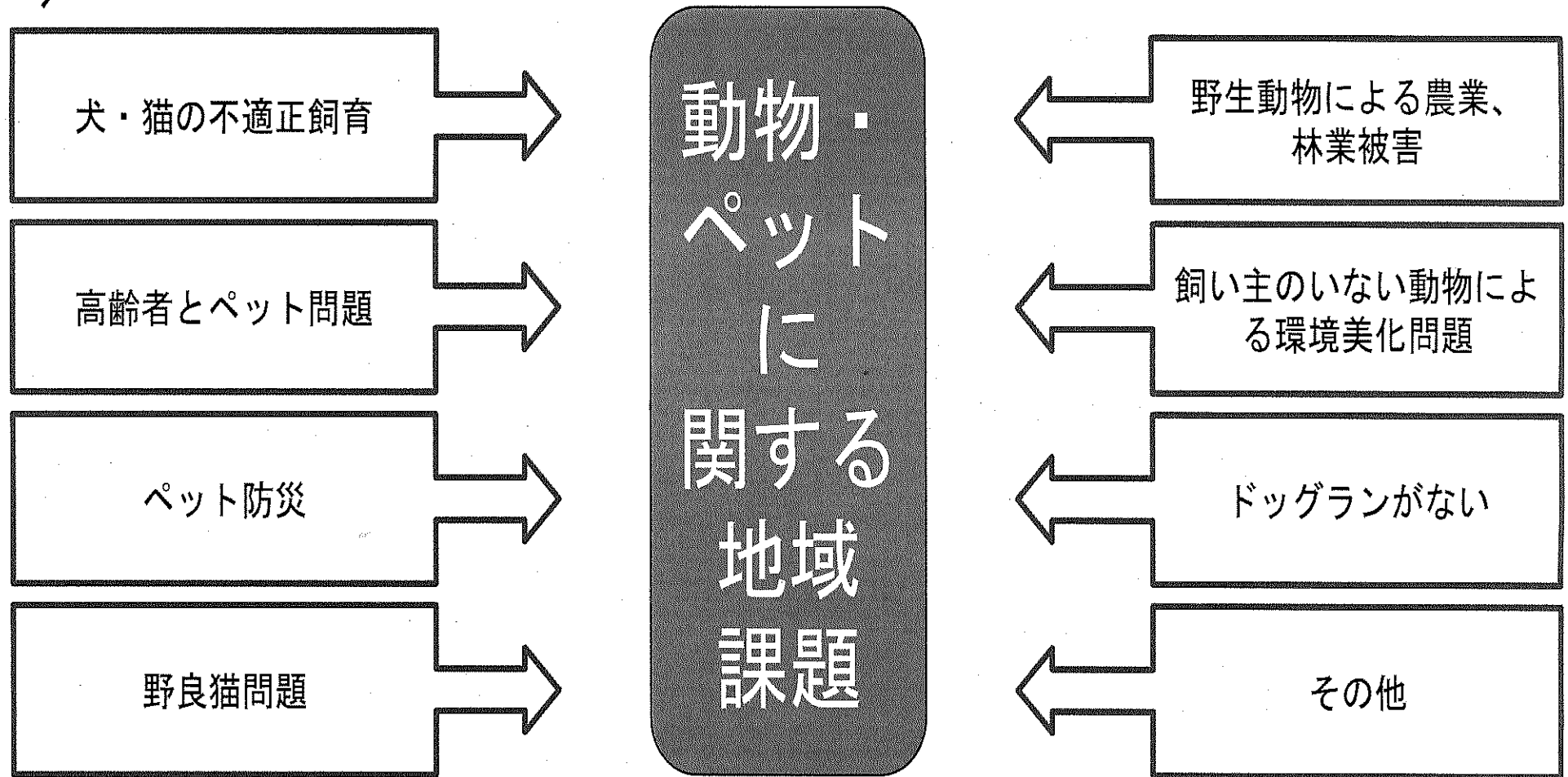


小田原市 人と動物の共生社会の推進について（案）



総務常任委員会所管事務調査として、小田原市における動物との共生社会を築く上での地域課題を整理

→ 報告書にまとめ、政策提言

「自治会の持続可能な運営に向けた所管事務調査」進め方（イメージ）^(案)

1 調査の背景

地域社会の基盤である自治会の多くが、役員の担い手不足、加入率の低下、活動の停滞、情報発信力の弱さなど、深刻な課題に直面している。

このままでは、地域の支え合いの仕組みが弱体化し、防災・防犯・福祉・地域の暮らしの維持に大きな影響を及ぼすことになる。

小竹打越自治会の解散事例に見られるように、自治会の存続危機は現実のものとなっている。

2 調査の目的

本調査では、上記の現状を改めて把握し、課題解決に向けた具体策を検討し、市長に対し「持続可能な自治会」への支援や伴走の在り方について整理し、「自治会の持続可能な運営に向けた支援に関する提言」としてとりまとめることを目的とする。

3 調査の進め方

(1) 現状把握

- ア 市の担当部局へのヒアリング（自治会の現状、市の支援策、課題認識 等）
- イ 市内自治会の実態把握（加入率、高齢化率、役員継続状況 等）
- ウ 過去の解散事例・危機事例の調査（小竹打越自治会の教訓 等）
- エ 自治会長・役員へのヒアリング（実態・要望の聴取）
- オ 一般住民（加入者・非加入者）へのアンケート調査

(2) 先進事例の調査・研究

- ア 他市の先進的な取組例の収集・分析
（例：デジタル化による負担軽減、行政依頼業務の見直し、人材育成・支援の仕組み 等）
- イ 先進地行政視察の実施

(3) 課題整理と方向性の検討

- ア ヒアリングや調査結果をもとに課題を整理
- イ 自治会の持続可能性を高めるために有効と考えられる施策の方向性を議論

(4) 政策提言のとりまとめ

- ア 調査報告書および市長宛政策提言書の作成

4 主な調査項目

- (1) 自治会の現状と課題
- (2) 自治会役員の負担軽減策
- (3) 加入促進策
- (4) デジタル化やICT活用の可能性
- (5) 行政依頼業務の在り方
- (6) 地域人材育成・次世代の担い手づくり
- (7) 地域コミュニティ組織との連携・統合の可能性
- (8) 持続可能な新しい地域運営のあり方

5 提言の柱

- (1) 自治会の現状と課題を踏まえた今後の支援方針の明確化
- (2) 自治会役員の負担軽減策の推進
- (3) 自治会加入促進策の具体化と強化
- (4) 自治会運営におけるデジタル化・ICT活用の推進
- (5) 市の行政依頼業務の整理と効率化
- (6) 地域人材育成と次世代の担い手づくりの支援
- (7) 持続可能な自治会運営モデルの構築

6 主なスケジュール概要

時期	主な活動内容
7～8月	基礎データ収集、現状把握
9～12月	関係者ヒアリング、住民調査、先進地行政視察
1～2月	解決策検討、提言案作成
3月	提言書完成、市長への提出